

# 貸借対照表

(2019年8月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
<b>(資産の部)</b>		<b>(負債の部)</b>	
<b>流動資産</b>	<b>383,264</b>	<b>流動負債</b>	<b>272,759</b>
現金及び預金	252,132	買掛金	30,246
受取手形及び売掛金	116,976	1年内返済予定の長期借入金	19,611
仕掛品	4,487	未払金	33,645
前払費用	9,126	未払費用	37,504
その他	6,587	未払法人税等	18,403
貸倒引当金	△6,046	未払消費税等	12,402
<b>固定資産</b>	<b>172,289</b>	前受金	111,479
有形固定資産	26,391	預り金	9,467
建物	19,351	<b>固定負債</b>	<b>6,136</b>
工具、器具及び備品	7,040	長期借入金	6,136
無形固定資産	77,618		
ソフトウェア	77,618		
その他	0	<b>負債合計</b>	<b>278,895</b>
投資その他の資産	68,279	<b>(純資産の部)</b>	
投資有価証券	2,249	<b>株主資本</b>	<b>276,658</b>
長期前払費用	281	資本金	331,500
長期貸付金	18,800	資本剰余金	331,692
敷金	31,760	資本準備金	331,500
保険積立金	5,650	その他資本剰余金	192
繰延税金資産	28,099	利益剰余金	△386,533
その他	348	その他利益剰余金	△386,533
貸倒引当金	△18,910	繰越利益剰余金	△386,533
		(うち当期純利益)	(114,791)
		<b>純資産合計</b>	<b>276,658</b>
<b>資産合計</b>	<b>555,554</b>	<b>負債純資産合計</b>	<b>555,554</b>

(注) 金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 其他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

仕掛品・・・個別法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産

① 定率法（ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物は定額法）を採用しております。

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

#### (1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (2) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を見積もり、5年間にわたって均等償却を行うこととしております。

## II. 表示方法の変更に関する注記

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正)の適用に伴う変更)

『税効果会計に係る会計基準』の一部改正(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)を当事業年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(貸借対照表)

前事業年度において、「投資その他の資産」の「その他」に含めていた「敷金」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。

## III. 追加情報に関する注記

(資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱いの適用)

「資金決済法における仮想通貨の会計処理等に関する当面の取扱い」(実務対応報告第38号 平成30年3月14日。以下「実務対応報告第38号」という。)を当事業年度から適用しております。

## IV. 貸借対照表に関する注記

### 1. 有形固定資産の減価償却累計額

58,945千円

### 2. 期末日満期手形

期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。

受取手形 3,324千円

## V. 株主資本等変動計算書に関する注記

### 1. 当事業年度末日における発行済株式の数

普通株式 56,853株

### 2. 当事業年度末日における新株予約権の目的となる株式の数

普通株式 6,329株

## VI. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

貸倒引当金	7,642千円
減価償却超過額	20,700千円
投資有価証券評価損	17,931千円
繰越欠損金	106,324千円
その他	5,436千円
繰延税金資産計	158,035千円
評価性引当額	△129,935千円
繰延税金資産合計	28,099千円
繰延税金資産の純額	28,099千円

## VII. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、リスク管理規程に沿ってリスク低減を図っております。

また、投資有価証券は株式であります。

借入金の用途は運転資金であります。

## 2. 金融商品の時価に関する事項

2019年8月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：千円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
(1) 現金及び預金	252,132	252,132	—
(2) 受取手形及び売掛金	116,976	116,976	—
(3) 長期貸付金(*2)	24,800		
貸倒引当金(*3)	△24,800		
	—	—	—
(4) 買掛金	(30,246)	(30,246)	—
(5) 長期借入金(*4)	(25,747)	(25,747)	0

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 長期貸付金には、1年内の回収予定分を含んでおります。

(\*3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(\*4) 長期借入金には、1年内の返済予定分を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

長期貸付金については、個別に回収可能性を勘案し、回収見込額等に基づいて算定しているため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額2,249千円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローが見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

## Ⅷ. 関連当事者との取引に関する注記

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有)割合(%)	関連当事 者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
役員	岩井 陽介	—	—	当社代表 取締役	(被所有) 直接 25.7	債務保証	当社銀行 に関わる 債務保証	25,747	—	—

## Ⅸ. 1株当たり情報に関する注記

### 1. 1株当たり純資産額

4,866円22銭

### 2. 1株当たり当期純利益金額

2,019円09銭

## X. その他の注記

### 1. 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場 所	用 途	種 類	減 損 損 失 額
東京都港区	自社利用ソフトウェア	ソフトウェア	12,105千円

当社は、原則として事業を基準としてグルーピングを行っております。当事業年度において、営業収支のマイナスが継続している事業については、帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失（12,105千円）として特別損失に計上しました。